

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	5,662	5,662
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	602	5,367	5,969
4.消費生活相談体制整備事業	1,167	22,604	23,771
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	823		823
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	24,907	14,046	38,953
うち、先駆的事業	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	27,499	47,679	75,178

## 2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	153,813	
都道府県決算(見込み)	62,403	
管内市町村決算(見込み)	91,410	
支出等額	75,178	
支出等割合	48.9 %	
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	75,178	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	48.9 %	23.0 %

↑常勤化、定員増反映後

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体

### 4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1人	1,440人時間／年	
管内市町村	17人	16,041人時間／年	宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、美祢市、周南市、山陽小野田市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	5人	萩市、柳井市、美祢市、山陽小野田市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1人	1,167千円	
管内市町村	18人	22,651千円	

## 5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	611		611		602		602	消費生活相談員等の研修参加に係る経費
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	1,183		1,176		1,173		1,167	事務補助員配置経費(賃金、共済費)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,170	846	324		823	509	314	巡回指導に係る経費、専門家への報償費等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	8,760	8,760						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	704	576	128		717	552	165	改正景品表示法の講習会開催経費
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	25,293	22,131	3,162		24,190	21,190	3,000	高齢消費者サポーター研修の開催経費、児童期の消費者教育教材作成経費、啓発用PVの作成
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	37,721	32,313	5,401	0	27,505	22,251	5,248	0

## 6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加に係る経費	国民生活センター等主催の研修参加の支援をすることで、消費生活相談員のレベルアップにつながった。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	県民生活課に事務補助員を1名配置する経費	増大する業務に対応する人材の配置により、効果的に業務を行った。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	巡回指導に係る旅費、専門家への報償費等	県の消費生活相談員による市町への巡回指導を行い、市町のスキルアップを図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	改正景品表示法の講習会開催経費	改正景品表示法の講習会を開催することにより、事業者自身による法令遵守体制の構築を促した。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	高齢消費者センター研修の開催経費、児童期の消費者教育教材作成経費、啓発用PVの作成経費	高齢者見守りネットワークを強化する研修会やプロモーションビデオの作成を実施し、高齢者被害防止を図った。また、児童・生徒等の発達段階に応じた消費者教育教材を作成し、学校における消費者教育推進を図った。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			27年度本予算	26年度補正予算		27年度本予算	26年度補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	山口市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市	6,114	5,875			4,515	4,403
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宇部市、山口市、下松市、周南市、山陽小野田市	1,325	186	1,139		1,259	120
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市	6,410	6,281			5,399	5,309
⑧消費生活相談体制整備事業	宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市	27,068		22,990		26,560	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	下関市、宇部市、萩市、防府市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、田布施町、阿武町	9,489	9,489			9,770	9,691
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	山口市、周南市	1,846	1,046	800		2,026	1,247
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、柳井市、山陽小野田市、阿武町	2,932	1,869	300		2,253	1,994
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		55,184	24,746	25,229	0	51,782	22,764
						24,915	0

## 9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活センター設置に伴う、住民への周知やセンターの機能整備に必要な備品を整備することで、センターの機能強化につながった。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士に相談できる体制を整備したことで、高度で専門的な消費生活相談の解決が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等主催の研修参加の支援をすることで、消費生活相談員のレベルアップにつながった。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の増員等、相談体制の整備が図られた。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高齢者等の被害防止のための出前講座を開催することで、消費者教育推進の機運が高まり、消費者の自立につながった。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	民生委員等と連携し、高齢者世帯への被害防止グッズの配布や訪問を行った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	警告メッセージ付き通話録音装置の貸出を行うことにより、高齢者被害防止を図った。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

## 10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	75,178 千円
うち都道府県	27,499 千円
うち管内の市町村合計	47,679 千円

## 11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

## 12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	49,418 千円	58,911 千円	62,403 千円	12,985 千円	3,492 千円
うち交付金等対象経費		26,729 千円	27,499 千円		770 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,670 千円	1,167 千円		-9,503 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	49,418 千円	32,182 千円	34,904 千円	-14,514 千円	2,722 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	32,922 千円	89,915 千円	91,410 千円	58,488 千円	1,495 千円
うち交付金等対象経費		47,438 千円	47,679 千円		241 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		19,260 千円	22,604 千円		3,344 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	32,922 千円	42,477 千円	43,731 千円	10,809 千円	1,254 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	82,340 千円	148,826 千円	153,813 千円	71,473 千円	4,987 千円
うち交付金等対象経費		74,167 千円	75,178 千円		1,011 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		29,930 千円	23,771 千円		-6,159 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	82,340 千円	74,659 千円	78,635 千円	-3,705 千円	3,976 千円

## 13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人
うち都道府県	14 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	25 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	14 人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	173750 千円
うち都道府県	76450 千円
うち管内市町村	97300 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	252,385 千円
うち都道府県	111,354 千円
うち管内市町村	141,031 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	23.0 %
うち都道府県	19.8 %
うち管内市町村	25.3 %

#### 14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	28 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

CAA:

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

※平成27年度清算済

#### 15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 9 人	今年度末実績	相談員総数 8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 9 人	今年度末実績	相談員総数 8 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人

#### 16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	消費生活相談員が様々な研修に容易に参加できるような取組を行った。
③就労環境の向上	執務環境の改善を積極的に図った。
④その他	

## 17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 26 人	今年度末実績	相談員総数 27 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 24 人	今年度末実績	相談員総数 24 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 2 人	今年度末実績	相談員総数 3 人

## 18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市 ・消費生活相談員が様々な研修に参加できるよう支援した。
③就労環境の向上	・相談窓口の環境整備を積極的に行った。
④その他	